

生産体制再構築について

売上高500億円に向けた、横浜、滋賀の再編計画が具体化に向けスタート。
両生産拠点の開発・生産能力を増強し、国内、海外の受注拡大に対応していきます。

2014年6月1日より、当社は中期経営計画「NEXT 100 ～100年のその先へ～」をスタートしました。最終目標である売上高500億円、海外売上高比率50%の達成に向け、基本方針の一つとして「生産体制の再構築」を掲げています。当社はこの計画を達成するには、国内・海外の受注拡大に対応した生産体制の構築が最優先課題であると位置づけています。

今後見込まれる受注拡大に対応するため、交通事業の主力生産拠点である横浜製作所の能力拡大と、産業事業の生産を担う滋賀地区の工場新設・機能集約を行い、売上高500億円体制を構築していきます。

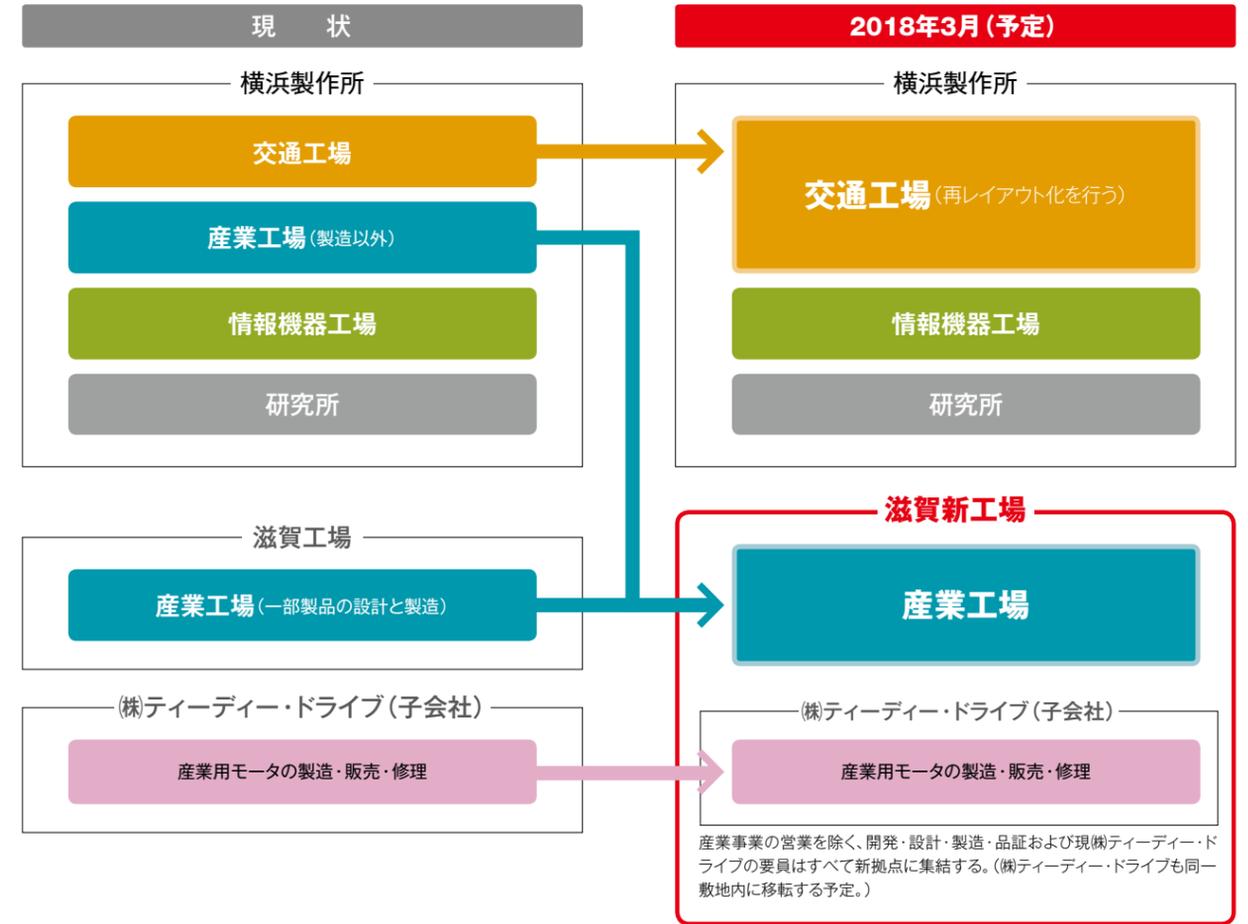


横浜製作所(空撮写真)



滋賀工場(インバータ製造職場)

■ 生産体制の現状と今後について



生産体制の再構築 具体的な施策について

① 横浜製作所交通工場の再レイアウト化

- 交通事業の仕事量増加により、製造スペースの拡大が必要となりました。横浜製作所と滋賀工場で分かれていた産業工場を統合し、交通工場を再レイアウト化することで、生産性能力向上を図ってまいります。
- 具体的には、横浜製作所は現在、産業システム製品の設計・開発・品質保証部門があり、これを滋賀地区に集約させることで、横浜製作所での鉄道用電機品の生産体制を増強します。あわせて、生産ラインを高効率設備に置き換えることで最終的には生産能力を30%~40%程度引き上げていきます。

② 滋賀新拠点設立による産業事業の生産性向上

- 滋賀県に新拠点を設立し、開発・設計・製造・品証部門が一体となった拠点で、高付加価値のシステム製品の中心に効率的に開発、ものづくりを進めていきます。
- 産業事業の生産体制は、現在の滋賀工場(守山市)に近い滋賀県竜王町に用地を取得し、2018年春の稼働を目指して新工場を建設する計画です。また、新工場では、ラインのユニット化を推進し、特に女性が活躍できる次世代型生産拠点として、あるべき姿の実現を目指していきます。

固定資産の取得(売買予約契約の締結)について

2015年3月23日、当社は、生産能力増強および生産効率向上を目的とする新工場の建設用地を確保するため、工場用地取得の売買予約売買契約を締結しました。

● 取得する工場用地の概要

所在地	滋賀県蒲生郡竜王町字岡屋字堤ヶ谷 2982番 他(滋賀竜王工業団地内)
用地面積	土地 34,400㎡(暫定面積)
取得価額	1,112百万円(暫定価格)
現況	山林。滋賀県土地開発公社が工業団地として造成中。

● 相手先の概要

名称	滋賀県土地開発公社
事業内容	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等



● 取得の日程

土地売買予約契約締結日	平成27年3月23日
土地売買契約締結日	平成29年3月(造成完工予定)
土地引渡日	平成29年3月(同上)